

# 平成 30 年度 市民クラブ行政視察報告



期 間：平成 31 年 1 月 22 日（火）～1 月 24 日（木）

視察先：山口県下関市 《「ふくふくこども館」について》  
福岡県福岡市 《中部水処理センター・水素ステーションについて》  
福岡県春日市 《コミュニティスクールについて》

参加者

市民クラブ 岡田隆司、神谷庄二、小林敏秋、稲垣正明、長谷川敏廣、  
颯田栄作、鈴木正章、稲垣一夫、鈴木武広、石川伸一、  
永山英人、渡辺信行、本郷照代、松崎隆治、青山 繁、  
犬飼 勝博

以上 16 名

## 事業実績(視察)報告

### 1. 視察の概要

- (1) 目的 「ふくふくこども館」について
- (2) 日時 平成31年1月22日(火)  
午後3時30分～4時30分
- (3) 場所 山口県 下関市
- (4) 参加者 岡田 隆司・神谷 庄二・小林 敏秋・  
稲垣 正明・長谷川 敏廣・颯田 栄作・  
鈴木 正章・稲垣 一夫・鈴木 武広・  
石川 伸一・永山 英人・渡辺 信行・  
本郷 照代・松崎 隆治・青山 繁・  
犬飼 勝博 以上16名



### 2. 調査事項の概要

本州の最西端に位置し、九州あるいは大陸への玄関口として古くから内外交通の要衝として栄えた。関釜フェリーの就航、関門橋の開通、中国縦貫自動車道の供用開始、山陽新幹線の開通など国の主要な陸上交通の幹線が集中し、陸海交通の結節点として我が国屈指の港湾水産都市として発展を続けてきた。また、観光資源にも恵まれ交流人口の増大が見込まれている。人口は26万8千人程の県下唯一の中核市である。

#### 施設の概要

- (1) 場所 JR下関駅ビル3階
- (2) 開館 平成26年4月1日
- (3) 面積 2,676.38㎡
- (4) 役割 「次代を担う子どもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の拠点施設
- (5) 内容 ①遊び・体験学習 ささまざまな遊びと学びを提供  
②子育て家庭支援 地域の子育てに関わる人々をサポート  
③地域活力推進 市民を結びつけ下関を元気に  
④郷土文化伝承 下関らしさを楽しく伝える
- (6) 施設 ①プレイランド(下関の海をイメージした子どもたちの遊び場) 987.61㎡
  - ・ボールプール
  - ・大型ネット遊具
  - ・工作コーナー
  - ・ごっこ遊び(ままごと)コーナー
  - ・よちよち遊びコーナー
  - ・遊びの間の休憩・ランチスペース②交流スペース・クリエイティブランド(下関の床地図を囲んで、子どもから大人までが集えるスペース) 360.95㎡

- ・ものづくりプログラムを開催
- ・絵本コーナー
- ・子どもたち・市民の作品展示や下関の紹介
- ・電気によるくじらの潮吹き

③多目的室（様々なプログラムを実施するほか、収容目安人数120人の貸室としても利用できる。）198.27㎡

④こども一時預かり室（専任保育士が子どもを預かり子育て中のリフレッシュ・冠婚葬祭・急な外出の際に利用できる。）47.87㎡

⑤子育て相談室（専任スタッフによる子どもや子育てに関する相談室）48.7㎡

(7) 開館時間 午前10時～午後6時（休館日は毎週水曜日）

(8) 入館料 無料

有料は、①こども一時預かり室 0歳6か月～6歳の未就学児が対象  
平日1時間500円、土日祝1時間600円

②多目的室 全面平日1,000円、土日祝1,200円  
(1時間) 大部屋平日600円、土日祝700円  
小部屋平日400円、土日祝500円

別に机、椅子、プロジェクター、スクリーンは有料

(9) 管理・運営 指定管理者「下関こども未来創造ネット（共同事業体）」

(10) 屋上 ウッドデッキステージや人工芝広場があり、子どもの遊び場としてイベントの開催や土曜日に開放している。

### 3. 主な質疑とその回答

#### Q. 施設の建設に至った経緯はどのようか。

A. 下関駅舎の焼失によりJR下関駅ビルを下関市やJR西日本グループなどが進める「下関駅にぎわいプロジェクト」の一環として整備した。

#### Q. 施設利用者の駐車場はどのようか。

A. 複合商業施設シーモール駐車場又は駅南駐車場の利用となり、1時間は無料の駐車場サービス券を発行している。

#### Q. 建設費用及び財源内訳はどのようか。

A. 3階フロア全体の建設経費は約15億円  
内訳として、設計・監理 約4,700万円  
工事費 約3億3,800万円  
施設負担購入分 7億6,500万円  
遊具・設備品 3億4,700万円  
事務費 500万円

財源内訳は視察先では聞き取れなかったが、国庫負担金などがあると思われる。

#### Q. 指定管理による運営であるが、運営費や施設管理費はどのようか。また、利用料収入はどのようか。

A. 管理経費は、約1億2,500万円  
内訳として、JRへの土地賃借料 約1,400万円  
JRへの屋上借上料 約800万円  
管理費 約2,200万円  
施設利用管理負担 約1,700万円

駐車場サービス券 約200万円

指定管理料 約6,200万円

利用料収入は、約170万円

**Q. 利用者の状況(年度別に来館者・こども一時預かり・多目的室・子育て相談)はどのようなか。**

A. ①来館者

平成26年度 249,940人 内プレイランドは165,913人

平成27年度 186,779人 内プレイランドは137,611人

平成28年度 186,629人 内プレイランドは138,709人

平成29年度 203,865人 内プレイランドは122,583人

②こども一時預かり 平成26年度 938人

平成27年度 905人

平成28年度 1,008人

平成29年度 1,039人

③多目的室 平成26年度 166件 10,494人

平成27年度 249件 11,384人

平成28年度 173件 9,171人

平成29年度 170件 8,174人

④子育て相談 平成26年度 581件

平成27年度 719件

平成28年度 470件

平成29年度 478件

**Q. 年間のイベント内容はどのようなか。**

A. 月に17回程開催している。休館日を除くと毎日に近い。

- ・フラワーアレンジメント
- ・歌あそび、音あそび
- ・ミニコンサート
- ・ママのためのヨガ教室
- ・赤ちゃんお食事会
- ・子育てサロン
- ・フィットネスボクシング
- ・親子タッチセラピー
- ・ボランティア講座
- ・新聞アートなど各種工作
- ・おたんじょうび会
- ・読み聞かせ

**Q. 本施設の特徴はどのように捉えているか。また、課題はどのようなか。**

A. 特徴としては、無料で親子が遊ぶことのできる屋内公園というイメージである。

課題としては、遊具などの修繕費の増加や多目的室・屋上の利用率の向上がある。

**Q. スタッフの内訳はどのようなか。**

A. 職員21人で、その内10人はパート職員

内訳は、館長1人、副館長2人、相談員3人、保育士5人、プレイランド担当6人庶務担当2人、広報担当1人、企画運営担当1人、



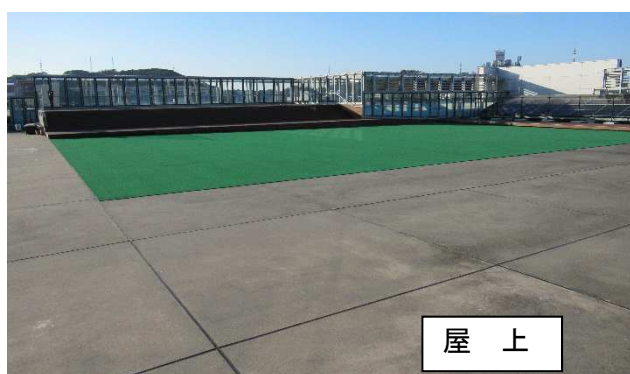
ボールプール



赤ちゃんコーナー



交流スペース



屋上



ゆらゆら関門



多目的室

#### 4. 所見

市民の交流と子育て支援の拠点施設を駅ビル内に整備されたことは、下関駅が県下一位の乗降客数であることと「下関駅にぎわいプロジェクト」を活かした下関ならではの施策と思われる。少子化を食い止めるためにも子育て世代が安心して暮らせる環境づくりが欠かせない中、「ふくふくこども館」は、未来を担う子どもたちを地域ぐるみで育てていこうとする下関市の決意を象徴する施設といえる。また、駅ビルにあることにより駅周辺に子育て世代の人たちを市内外から引き寄せて活力のあるまちづくりに繋がることが期待されている。利用状況を見ると、立地条件や利用のしやすさにより利用者が多く、中でも市外が約3割になっているのが特徴である。更に、

利用者アップのために、ニーズや季節にあったイベントの開催、機関誌の発行、市内の保育園や幼稚園などの製作作品の展示など常に工夫がされている。西尾市においても子育て支援と活力あるまちづくりの参考としたい。

①駅前再開発の中に組み込まれ、にぎわい創出と交流人口を増加させるために駅ビルの3階に設置された。プレイランドや交流スペースは、市民はもちろん誰でも無料で利用できる。駅前という利便性、広いスペース、全天候で利用できるメリットは子育て世代にはありがたい。一時預かり3時間制も買い物や休憩等にはちょうど良い。官民連携をできる利便性の高い場所に西尾市も検討しても良いと思う。

②山口県下関市の次世代育成支援拠点「ふくふくこども館」について視察させていただき、この施設は「次世代を担う子どもたちを多世代で育む」を基本コンセプトとした市民の交流と子育て支援の拠点施設でありました。

施設利用の対象を子世代だけでなく、親世代を入れており、親も一時預かりを利用して映画館やショッピング等でリフレッシュをしてもらうことも目的としておりました。

また、年間を通じて無料・有料イベントを開催しており、来館者数増加に向けた取り組みは参考となる取り組みでありました。

③素晴らしい建物であり羨ましい。これが、民間資金・国庫補助金の使い方のうまさ。ときの市長の思い入れがしっかり浸透した政策でした。当市もPFI事業を壊すことばかりでなく、先を見通した事業として早期に進めなければいけないなと感じました。

④次代を担う子どもたちのための「子育て支援施設 ふくふくこども館」は、駅前ビル内に設置されており、利便性が良く、市民はもとより市外からの利用が高い。子育てに悩む親、リフレッシュしたい親など子育てに関して全てのことをカバーする施設である。

若い夫婦のサポートができることにより、子どもを産んでも良い環境と思う。ぜひ、本市においてもこうした施設を設置し、市民にPRすべきである。

⑤昨今の子育て世代からよく聞かれる声は「子連れで行くところがない」「子どもを安心して遊ばせられるところがない」「天気や気候に左右されずに遊ばせられるところが欲しい」などである。

その点、今回この「ふくふくこども館」では、広いスペースで子どもの好きなボールプールやミニアスレチックなども整備された中で、子どもはのびのび遊ぶ姿が見られた。また、収容人数100人余の多目的室も貸室としては安価で多くの住民の利便性が図られている。規制の緩い一時預かり保育も行い、母親の育児疲れにも配慮した子育て支援と評価したい。西尾市もこうした真に子育て世代のニーズに対応した支援が多様に展開されることを望む。

⑥JRと街中にぎわい創出で、近くにはない施設として子育て支援の施設として「ふくふくこども館」を開設した。子育て中の世代にとって無料でワンルームの空調完備、事前予約で子ども一時預かり（有料）もお願いできる、願ってもない施設であり、当市もぜひ整備したい施設である。

利用の状況を確認すると、リピーターが多く、市外利用者が30%で推移しているのは、施設の有効性と街中創生に寄与している。

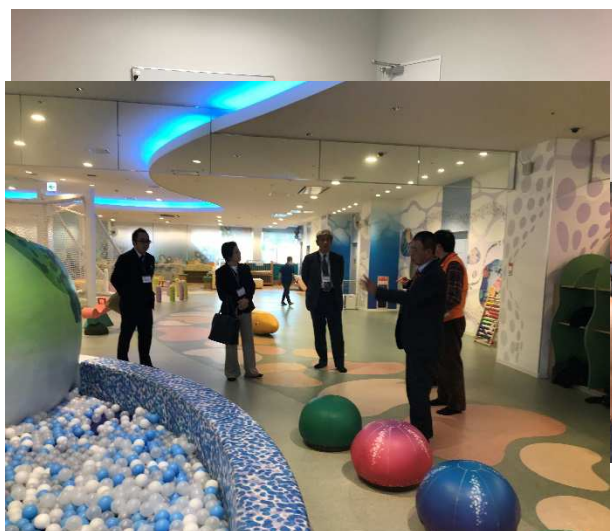
⑦県下一の乗降客数の JR 下関駅の駅ビル内に「ふくふくこども館」が入っていることに、まずたいへん驚いた。来館者数は毎年20万人前後と多く、街のにぎわい創出に大きく貢献している。特に、私が魅力を感じたのは、「こども一時預かり室」が設けられ、専任の保育士がお子さまをお預かりするというもの。母親たちがランチ、買い物、美容院、あるいは同ビル内の映画館へと、日々の育児疲れがリフレッシュできるのである。

この「ふくふくこども館」は、ほかにも西尾市にとって参考となる取組みメニューが豊富に用意されており、学ぶべき点が多い。

⑧下関市は、利用者の思いに寄り添う体制ができていると感じた。

例えば、気軽に子どもを預けリフレッシュしてもらうことができる、こども一時預かりに対応すべく専任の保育士がいるということである。市民が元気になることが、住みやすく働きやすいまちの基盤になると考える。子育て相談は、西尾市でも取り組んでいるが、こうした施設に来られる人は良い方だと認識し、自宅で悩んでいる人への働きかけができるようにしていきたい。

⑨駅前という恵まれた立地条件に拠点が設けた点が非常に良い。施設は大変明るい施設になっていることもよい。子どもたちの支援だけでなく、親への相談事などのサービスもうまく対応しているように見える。西尾市も立地条件の良い駅前付近に、市民が利用する施設を整備していきたいと感じた。



## 事業実績(視察)報告

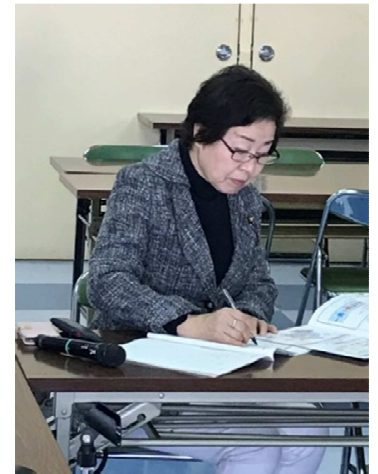
### 1. 視察の概要

- (1) 目的 「中部水処理センター・水素ステーション」について
- (2) 日時 平成31年1月23日(水)  
午前10時30分～12時00分
- (3) 場所 福岡県 福岡市
- (4) 参加者 岡田 隆司・神谷 庄二・小林 敏秋・  
稲垣 正明・長谷川 敏廣・颯田 栄作・  
鈴木 正章・稲垣 一夫・鈴木 武広・  
石川 伸一・永山 英人・渡辺 信行・  
本郷 照代・松崎 隆治・青山 繁・  
犬飼 勝博 以上16名



### 2. 調査事項の概要

- (1) 福岡市には、7つの水処理センターがあり、今回視察した中部水処理センターは、市中心部を処理区としており、九州最大の処理量を誇っています。
  - ・処理能力：約30 m<sup>3</sup>/日
  - ・一日平均処理水量：約20万 m<sup>3</sup>
  - ・処理人口：約36万人
  - ・敷地面積：約7.4ha
  - ・水処理方式：嫌気好気法
  - ・污泥処理方法：濃縮⇒消化⇒脱水⇒搬出



- (2) 水素リーダー都市プロジェクト (D-DASH プロジェクト)

- ・平成23～24年度：九州大学及び三菱化工機(株)と共同でコスト削減や再生可能エネルギー創出の実現、併せて本邦企業の水ビジネス海外展開の支援を目的として、下水道革新的技術実証事業の研究に着手。  
平成25年度：国土交通省「下水道革新的技術実証事業」(B-DASH プロジェクト)採択。  
平成26年度：センター内に施設建設、平成27年3月31日に開所。  
平成27年度：福岡市へ公用車として導入したFCV2台へ充填、11月11日より、水素の有料充填を開始。他都市への展開に向けて、ガイドラインを作成。  
平成28年度：商用の水素ステーションとして運営。



### 3. 主な質疑・答弁

**Q 西尾市では、汚泥焼却のための補助燃料としてバイオガスを使用し経費の節減を図っています。御市が、水素ステーションの建設に至った経緯はどのようなのですか。**

A 当センターにおいて、地元の九州大学と三菱化工機（株）が、平成23年度から下水バイオガスから水素の生成ができないか、研究を開始しました。平成25年には、国土交通省のB-DASHプロジェクトに「下水バイオガス原料による水素創エネ技術の実証」として応募し、採択され、平成26年度には水素ステーションの建設、平成27年度からは実証試験を開始し、現在は、自主研究を継続しています。



**Q 本市の浄化センターでは、汚泥燃焼のための燃料となる重油が、年間約42%節約でき、また年間2,200tのCO2削減ができますが、水素ステーション施設では、どのような効果が期待できますか。**

A 車が1km走行するにあたって、CO2の排出量は、燃料の種類によって異なってきます。算出の条件としては、エネルギー資源の採掘から車両走行までのCO2の排出量を加算します。従って、化石燃料では輸送に係るCO2の排出量が加算されるため不利となります。燃料別のCO2排出量は、1km走行あたり、ガソリン車は147g、ハイブリット車95g、都市ガス改質FCV車78g、EV車55gとなり、EV車がCO2の排出量では最も少ない結果となります。しかしながら、我々が取り組んでいる下水汚泥からの水素を燃料とするFCV車では31gとなり、究極のエコカーであると言えます。

**Q 外部からコンサルタントを受け入れられましたか。また、国よりのアドバイス等を受けられましたか。**

A 外部からのコンサルタントは入れていないが、国からのアドバイスは大なり小なり受けています。

**Q 福岡市として、率先して取り組まれることのメリットについてどのようにお考えですか。**

A 水素ステーションなどのインフラ整備が遅れており、現在、ステーションは全国で100か所程度となっています。これに伴い、燃料電池自動車の普及も遅れています。福岡市でも例外ではなく、燃料電池車の登録は、現在50台程度であり、黒字の運営には程遠い結果となっています。よって、現在のところ、メリットはなくデメリットばかりが目立つ状況となっています。

**Q 液化した二酸化炭素は、試験的に植物工場に提供とのことですが、どのような効果が考えられますか。**



A 現在、北九州市響湾にある民間のレタスのハウス栽培に光合成の促進材として、月に130kgから多い月には390kg程度送っています。レタスは路地物であれば、収穫まで90日程度かかりますが、光合成を促進することで約半分の40日から45日で収穫できると聞いています。現在は、実証実験中であるため、無償で譲渡しており、運搬費用も相手持ちですが、そういった経費がかかっても引き取りにいられているため、商品としての価値は高いと感じています。従って、ハウスが水素ステーションの近くにある場合には、二酸化炭素を有価で取引できるのではないかと考えています。

**Q B-DASHプロジェクトの補助対象事業費の内訳はどのようなですか。**

A 施設の建設に国土交通省から100%補助金が出ており、総額12億円となっています。

**Q 下水道の接続率については、どのようなですか。**

A 平成29年度末で福岡市の下水道の人口普及率は99.6%に達しており、ほぼ達成できているものと考えています。

**4. 所見**

①発生するガスの有効利用として大変素晴らしい取り組みである。しかし、水素の利用としてはFCV車の普及が不可欠になるが、当市もまだ至っていない。環境保全の観点で言えば、長期的な考えのもと必要になる可能性はあると思うので、引き続き研究していくことが重要である。

②福岡県福岡市の中部水処理センター・水素ステーションについて視察させていただき、下水を活用した世界初の水素ステーションは、グリーン水素による水素ステーションや下水を有効活用することで、エネルギーの地産・地消に貢献した取り組みは参考となりました。

課題は、水素ステーションの普及と伺ったが、現在、国内では約100か所（福岡近郊4か所）であります。水素ステーションの更なる普及に向けては、行政の取り組みだけでは費用が高額な為、普及は困難でありますので、国・政府による強力なサポート及び具体的方針が必要と考えます。

③当市を含めた西三河においては、自動車関連企業が多い所で、特に、世界のトヨタ、それも世界で初めての水素自動車「ミライ」の発祥の地にあたります。まだ水素自動車は多くはありませんが、業界では早く水素ステーションができることを望んでいます。当市も矢作川浄化センターがあります。実証事業として、国土交通省下水道革新的技術実証事業として、国の予算計上をお願いすれば、意外と早く水素ステーションの設立に進むと考え、県・国会議員に頼んでいこうと頑張ります。今回一番の収穫でした。

④渇水対策として、水の有効利用を目的に始まった施設。電気を起こしての売電。水素ステーションを造り水素販売など可能な限りの有効利用に取り組んでいる施設を見学する。

まだまだ先のことと思っているこうした事業所を見学できたことは、勉強になった。

⑤次世代、水素社会の到来を見据えた取り組みである。汚泥の利活用については、西尾市もバイオガスの使用により燃料費の削減に努めているところであるが、発生するCO<sub>2</sub>を利活用する考え方は斬新であった。まだまだ全国的に、インフラ整備が進まない状況ではあるが、地球温暖化、気候変動に向けては、手をこまねいているわけにはいかない中で、大いに参考になる取り組みを視察させていただくことができた。

⑥視察センターの処理に伴う熱エネルギーの回収についての取り組みは、施設こそ異なるが当市のクリーンセンター、し尿処理センターにおける熱エネルギー回収の参考となる事例である。

新たなエネルギー回収で、産学官の共同開発や国の新政策を見据えた取り組み姿勢はおおいに学ぶべき取り組みと考える。行政として民業圧迫は良くないが、当施設の取組で新たな起業のタネがあると感じた、今後の産学連携に大いに期待したい。

⑦福岡市の「中部水処理センター・水素ステーション」を視察して、これまでの下水道処理施設に対する認識が大きく変わった。下水道には、水資源である処理水をはじめ、利用可能な資源・エネルギーなど膨大な下水道資産があるということ。

福岡市は、昭和53年の大渴水を契機に、水道管とは別の下水処理水の専用送水管を敷設してトイレの水に再使用している。さらには、下水処理から発生したメタンガスによる発電や、世界初の試みとして注目されている、燃料電池自動車の燃料となる水素の製造を行い、同敷地内に水素ステーションが設置されているのも驚きである。

将来の都市型における資源の循環と究極のエコカーに着目すれば、自動車産業の盛んな愛知県の下尾市にとっても大いに参考になると思う。

⑧福岡市では、企業や大学と協力し水素ステーションの活用に取り組んでいる。こうした取り組みは、近い未来に重要なエネルギーとして生活に必要なものとなってくると感じた。下水の再利用のシステムもあり、浄化センターの幅広い活用が見直されている。西尾市でもこのようなメリットを広くアピールし、地域住民の協力をお願いしたい。

⑨福岡市では、地理的に水資源に恵まれていないので、下水を処理してトイレや樹木の散水用に再生処理事業（中水として給水）を行っていることを確認した。

福岡市は、下水処理として可能な再利用に努力していることが十分理解できた。

水素ステーションの動向は、今後の車の動向に左右されると感じた。



## 事業実績(視察)報告

### 1. 視察の概要

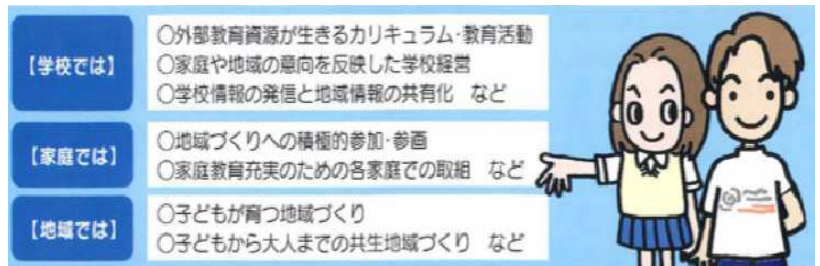
- (1) 目的 「コミュニティ・スクール」について
- (2) 日時 平成31年1月24日(木)  
午前9時30分～11時00分
- (3) 場所 福岡県春日市役所
- (4) 参加者 岡田隆司・神谷庄二・小林敏秋・  
稲垣正明・長谷川敏廣・颯田栄作・  
鈴木正章・稲垣一夫・鈴木武広・  
石川伸一・永山英人・渡辺信行・  
本郷照代・松崎隆治・青山 繁・  
犬飼勝博 以上16名



### 2. 調査事項の概要

- (1) 春日市：福岡県の中西部の筑紫地域に位置する市で、利便性・住環境が良く、スポーツ施設や教育環境が充実しており、ファミリーに人気の地域で「すみやすさ」の市民意識調査で経年高い評価。また、九州・沖縄では、沖縄県的那覇市に次ぐ2番目に人口密度が高いまちであります。

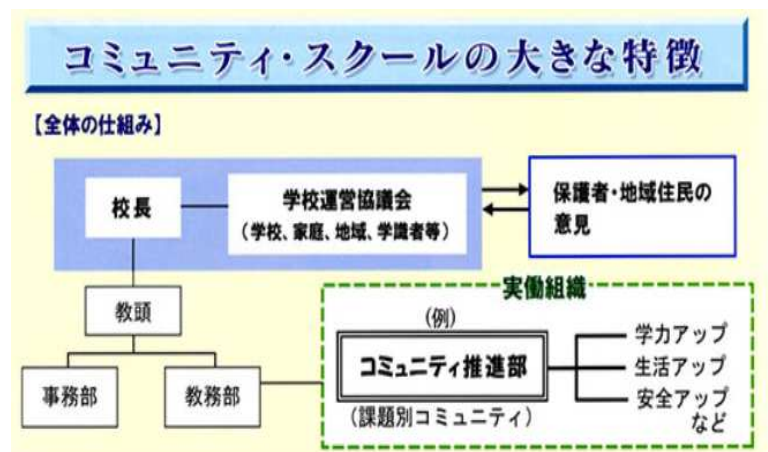
- (2) 人口：113,042人
- (3) 世帯数：48,327世帯
- (4) 平均年齢：42.42歳
- (5) 面積：14.15km<sup>2</sup>
- (6) 人口密度：7,989人/km<sup>2</sup>



- (7) コミュニティ・スクール：コミュニティ・スクール（学校運営協議会制度）とは、学校の運営に地域の皆さんの声を活かすとともに、学校・家庭・地域がそれぞれの役割と責任を果たしながら、共育（共に育てる）を進める新しい仕組みです。また、この制度により子どもたちが育つ地域基盤がつくられています。

春日市では、校長のリーダーシップのもと、学校運営協議会、地域が学校を支える応援団となり、学校、家庭、地域がそれぞれの役割を担い、協働しながら相互に責任を果たす「協働・責任分担」方式によるコミュニティ・スクールを展開しています。

学校運営協議会で話し合い、決定したことを、実践しなければ効果は上がりません。そのため、各学校では、その推進部となる実働組織を置いています。



## (8) コミュニティ・スクールの成果

- ◇「学問のすすめ運動」などによる家庭学習の習慣化によって、基礎的・基本的な学力が身に付いてきています
- ◇子どもの地域に対する帰属意識が高まり、地域・郷土に貢献しようという地域愛・郷土愛が高まっています。
- ◇授業や行事、教育環境整備等において、保護者や地域住民による学習支援が進んでいます。
- ◇学校支援を通して、学校と保護者、地域住民との相互交流が進み、保護者、住民の学校に対する当事者意識「おらが学校」意識が高まっています。
- ◇学校による積極的な情報発信により、学校理解が深まり、学校を支える地域基盤づくりにつながっています。
- ◇学校・家庭・地域の三者連携により、「共育」活動が充実し、学校・家庭・地域の教育力向上につながっています。

## 3. 主な質疑・答弁

### Q 平成 17 年度に他自治体に先駆けて導入した当時の社会背景をお聞かせください。

- A 学校・家庭・地域には、それぞれの課題があった。学校ではいじめ、不登校、教員の多忙化など、教育委員会改革が必要であった。家庭では無関心な家庭や過干渉ぎみな家庭、地域では規範意識の低下や性犯罪の発生などにより、子どもたちにとって学校・家庭・地域が居場所になっていなかった家庭もあった。
- そのため、子どもたちを「社会総掛かりで育てることができないか」との考え方のもと、平成 17 年に導入し、家庭・地域が参画することにより、3 者による共育の基盤形成を行い、生きる力の育成及び協働のまちづくりにつなげていくことを推進した。

### Q 学校運営協議会の構成メンバー選定の際に気を付けられた点がありましたらご教示ください。

- A 自治会と保護者代表があるが、特に自治会長や P T A 会長をお願いをして選出を依頼している。実際には、自治会長や P T A 会長や副会長、O B が出ている所が多い。
- また、学校によっては、地域代表として地域の特色に合った人選をしている。

### Q 地域との連携、協議の中で特に気を付けられた点、特徴等がありましたらご教示ください。

- A いかにか人と人をつなぐかが重要。私たちは、人と人、地域の人をつなぐために、学校と地域・家庭が双方向の関係を構築する。そのため、支援していただくだけではいけない、一緒に協働する活動や地域に貢献する活動を入れなければならないと思っており、その事から初めて連携が始まると考えている。

### Q 見守り隊、ボランティア隊、ゲストティーチャー、サポートティーチャーと継続した地域住民の協力が不可欠だと思いますが、協力体制はどのように構築されていきましたか。

- A 関わっていただく方々は、メンバーの片寄りや固定化がされており広がり課題と考えていた。地域の協力体制を構築するには、お願いに行き頭を下げて何回もお願いをした。
- 目標を共有したら、地域は地域、学校は学校、家庭は家庭でやるべき事がある。活動は「学校の為にやっているのではない」、地域の方も子どもたちの安全を守ろうとするならば、自分たちも協力をすべきと考えるので、その理解をしていただく必要があった。そのため、学校運営協議会を昼開催から夜開催して地域に入ったり、時には懇親会なども行い協力体制を構築した。

**Q 学校、地域住民との交流から 2 次的な効果(防災・減災対策・防犯対策・高齢者見守り・交流など)についてどのようなですか。**

A 現在は、防災訓練などもよく行われるようになってきている。学校・家庭・地域の 3 者が一緒になって取り組んでいる。

防犯対策としては、高齢者見守りや夜の見守りの活動なども行っております。高齢者へも、子どもたちがボランティアとして、高齢の方々とのふれあい活動を行っている。

**Q 実践効果の振り返りはどのように行っていますか。**

A 評価を年間 2 回、コミュニティ・スクール進捗評価（前期・後期）を行い、どこの項目が不十分かを検証して、学校の取り組みにつなげている。

**Q 平成 22 年度には全校で実施されたようですが、短期間で実施した苦労話などがありましたらお聞かせください。**

A 本市は短期間で実施しようとしたのではなく、モデル校を見ていただいて、良いと考えたら学校で手を上げていただいて取り組んでいる。短期間で全校を導入する事は非常に難しいので、モデル校を設定されると思うので、このモデル校を失敗しない事が重要であり、モデル校を見て良いと思わせることが必要。

#### 4. 所見

①福岡県春日市の「コミュニティ・スクール」について視察させていただき、コミュニティ・スクール導入の経緯・特徴や考え方等、ご教授いただきました。

春日市では、校長のリーダーシップのもと、学校運営委員会、地域が学校を支える応援団となり、学校・家庭・地域がそれぞれの役割分担を担い、協働しながら相互に責任を果たす「協働責任」方式によるコミュニティ・スクールが展開されており参考となりました。

西尾市へのコミュニティ・スクール導入については、メリット・デメリットを具体的に検証し、市民ニーズを踏まえ、取り組んで行く必要があります。

②学校で子どもたちを育てるだけでなく、地域を巻き込んで協働のまちづくりを行うことを念頭に進められている。学校と地域と家庭が情報共有し、同じ目標・目的に進むことで一体感が生まれ、子ども達にも良い影響を与え、実際に学力も向上している。西尾市も検討すべきだ。

③人口急増による新たな町として、家庭・学校・地域がどのように活動し、地域の連帯を高め、子ども達をどのように育むかを考えた方策として、コミュニティ・スクールを導入したと推察される。

西尾市においては、学校評議員制度で済んでいる昨今、こうしたコミュニティ・スクールを導入制も考えていくことになると思われるので、メリット・デメリットを充分検討すべきと思われる。

④当市も学校教育には力を入れています。視察を受けて考えてみますと、学校、家庭、地域の各役割は地域によって少し違いが考えられます。家に帰ってから子ども会単位でソフトボール・ドッジボールを指導している地域。専門家の下で指導しているクラブ競技や、塾に通い勉強を中心に現場にいる子ども、社会総がかりでの教育の難しさ。それぞれの進み方を加味すると、当市はコミュ

ニティスクールが、ほどほどに展開しているような気がしてきたが、今後しっかりと地域との絆が重要課題になってくると思った。今後の当市の教育の在り方について、参考になった視察であった。

⑤少子化の時代にあって、もはや家庭だけでは子どもは育てられないのが現状である。かと言って、学校だけに全てを押し付けるのも教員の多忙化に拍車をかけるだけである。春日市のように、学校・家庭・地域が真に三位一体となって対等な立場で未来を担う子ども達を見守り、正しく育てる仕組みは素晴らしいと感じた。市の平均年齢42.4歳、高齢化率21%の自治体だから可能、とばかり言われていられない。本市も既に似たような仕組み作りや取り組みを行っているので、各地域コミュニティ組織を充実させ、生きる力を育成していかなければ、と強く感じた。それが究極「協働のまちづくり」であるとの至言を頂いてきた。

⑥春日市のコミュニティスクールの取組、学校と地域がウィンウィンの関係が実践される仕組みづくりが創られている。そのベースとして行政は、平成17年度に「学校運営協議会規則」の制定である。また、地域では平成21年度に自治会組織を35自治会にし、行政と対等なパートナーとなるよう区割り変更をした。当市では各小学校区別のコミュニティ制度で学校と地域の連携を進めている。学校と地域がより連携した仕組みづくりには春日市の取り組みは大いに参考にすべきである。

⑦CS導入の意図として、社会総がかりで教育の実現を図ろうというもので、「教育の道は、家庭の教えで芽を出し、学校の教えで花が咲き、世間の教えで実がなる。」としており、私もこのとおりと思う。CSは、地域と学校が同じ目標に向かって活動していくことで、それぞれが主体的に取り組み、お互い達成感を味わうことができるとしている。このCSの核は自治会で、自治会と行政は対等なパートナーと位置付けているが、どうも西尾市における町内会組織とは違うようである・・・。

今後、学校と地域との関わりはますます重要になっていくので、春日市のCSへの取組みを西尾市バージョンに合うように取り入れていくべきと考える。

⑧春日市は、CSの体制がしっかりしており、学校、家庭、地域で子育てする具体的な取組みが参考になった。地域住民の意識も高いので、厳しい教育現場のサポートになっている。西尾市の取組みも方向性は同じである。これからの教育活動に大いに取り入れ、開かれた学校、楽しい学校にしていくべきである。

⑨こどもは、学校、地域、家庭で育てると言われている。春日市では特に地域で育てるために学校運営協議会をつくり、運営しているところに大きな特徴がある。働き方改革が言われているが、協議会の運営に伴い、先生への負荷が増加するのを危惧したが、それはあまりないとのことでした。学期制が市内で統一されていないことは大いに気になった。



## 収支報告

項目	支出金額	備考
調査研究費	1,257,680円	旅費 1,245,280円 手土産代 12,400円
資料作成費	円	
資料購入費	円	
事務費	円	
計	1,257,680円	